

「双葉郡内自治体単組・南相馬市職労・飯舘村職労 組合員アンケート調査」

中 間 報 告 書



自 治 労 福 島 県 本 部

## 自治労福島県本部「双葉郡内自治体単組・南相馬市職労・飯舘村職労 組合員アンケート調査」中間報告

### 『調査の目的』

- (1) 震災・原発事故から6年目を迎え、風評被害が復興に支障をきたす一方で、震災・原発事故の風化による政府対応や被災地支援の在り方に不安や疑問を抱える住民もいます。既に、帰還し業務を再開した自治体、避難解除・早期帰還をめざす自治体、長期化する避難生活支援と帰還構想の両立に追われる自治体など、浜通りを中心に大震災・原発事故以前のような自治体間の連携やコミュニケーションは分断され、孤立化が進んでいます。
- (2) また、職員の職場環境は多少改善され苦労の一部は理解されたものの、職員は、業務の繁忙は長期におよび、家族との二重生活や遠距離通勤など、未だ様々な意見や不満・悩みを抱えています。自治労福島県本部は、職員の実態把握と率直な意見についてヒアリングと調査を行い、当該の自治体当局や県に対して改善・解決策を求めながら、また、自治労本部を通じ政府・関係機関等の要請などに取り組みます。

### 『具体的調査内容』

- (1) 実施時期 2016年3月～5月
- (2) 対象単組 双葉郡（富岡町、楡葉町、広野町、浪江町、大熊町、双葉町、葛尾村、川内村）各単組  
南相馬市職労、飯舘村職労
- (3) 対象組合員数 1,461人
- (4) 調査方法 無記名により、回答は直接県本部へ郵送
- (5) 回答者数 752人（回収率51.5%）

### 『県本部としての中間まとめ』

回答・回収率は42.7%～77.7%と単組によるばらつきはあるものの、全体平均で51.5%と半数を超えました。このことは、単組役員が業務に忙殺され、以前のような組合活動もままならない中で、アンケート主旨に賛同が得られ、単組での活用は無論、自治労・県本部に対する期待の表れと真摯に受け止めます。そして、今後も定期的な調査や単組と組合員への様々なアプローチなども模索し、本部、県本部、総支部、単組間の連携強化、職場環境・処遇改善に取り組みます。

結びに、アンケート調査にご理解・ご協力いただきました単組役員、組合員の皆さまに感謝申し上げます。

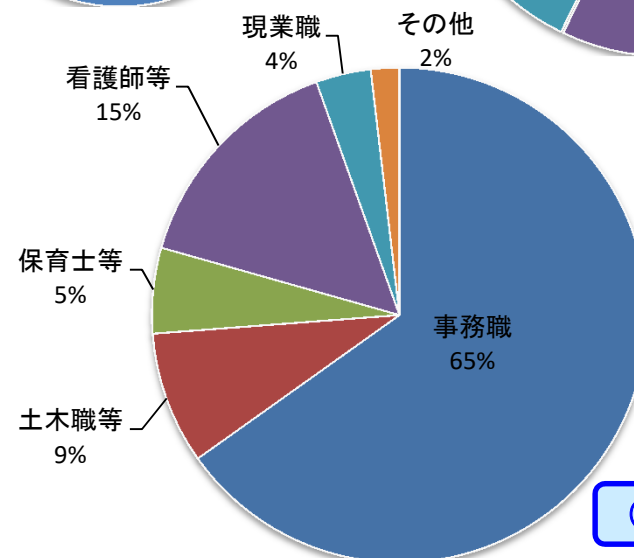
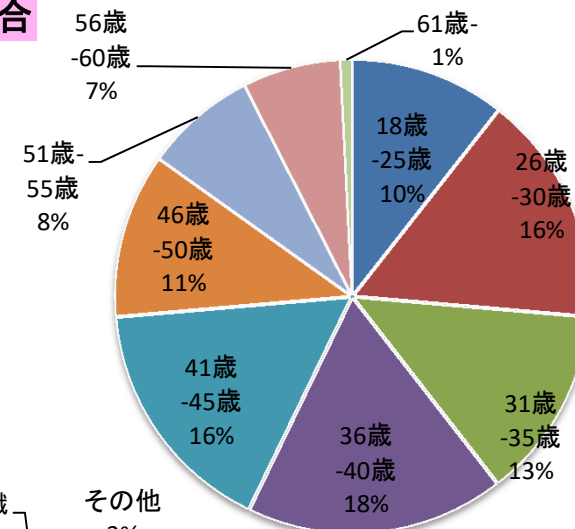
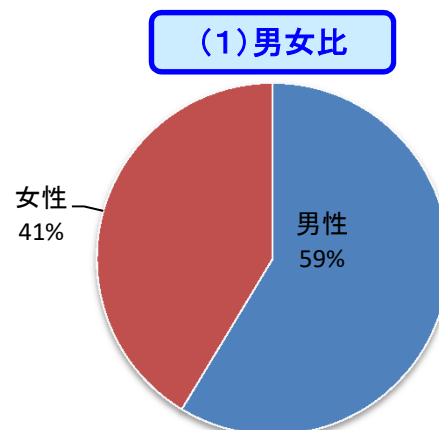
2016年7月20日  
自治労福島県本部 中央執行委員長 今野 泰

- 調査時期が年度末、年度始となったことや対象者の分散状況からみると、平均で50%を超えたことはアンケートとしてのクオリティー性は高いと思える。
- 年齢層についても、組合員の年齢構成や職種から判断すれば均質の回答が得られた。
- 業務変更に関しては、現在も避難・施設閉鎖が継続しており、専門職業から行政職へ変更を余儀なくされている。

### 1. 回答数中間集約状況

単組名	組織人員	回答数	回収率
南相馬市職労	745	318	42.7%
飯舘村職労	58	45	77.6%
富岡町職労	116	56	48.3%
檜葉町職労	88	50	56.8%
広野町職労	70	48	68.6%
浪江町職労	132	71	53.8%
大熊町職労	103	80	77.7%
双葉町職労	70	42	60.0%
葛尾村職労	30	13	43.3%
川内村職労	49	29	59.2%
全体	1,461	752	51.5%

### 2. 男女比・年齢区分・職種割合



### 3. 震災前後の業務内容の変更

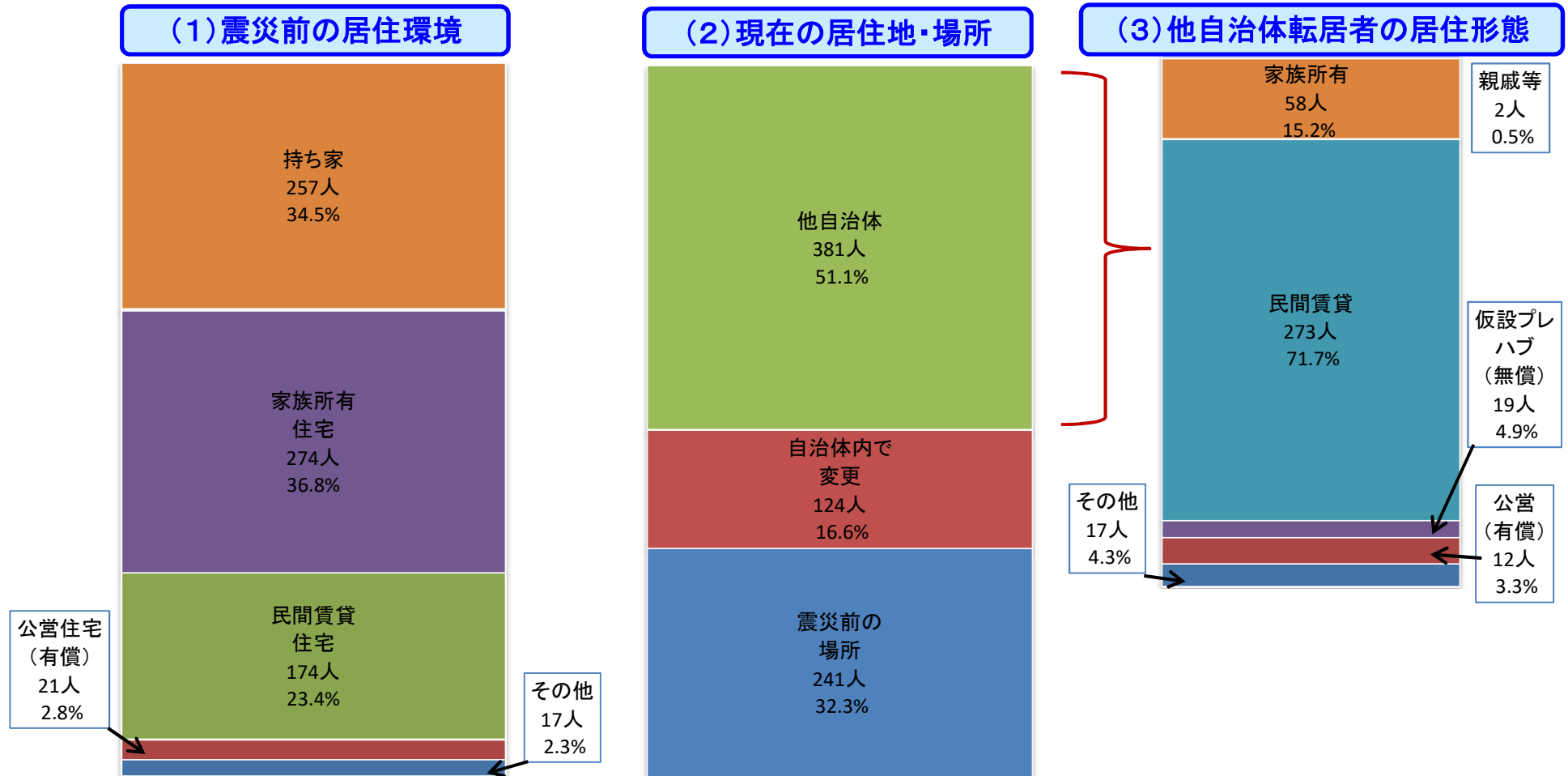
職種区分	回答数	変更あり	率
保育士などの社会福祉専門職	42	10	23.8%
看護師・保健師などの医療専門職	114	26	22.8%
計	156	36	23.1%

(業務内容の変更例)

○保育士から行政職へ ○看護師から行政職へ

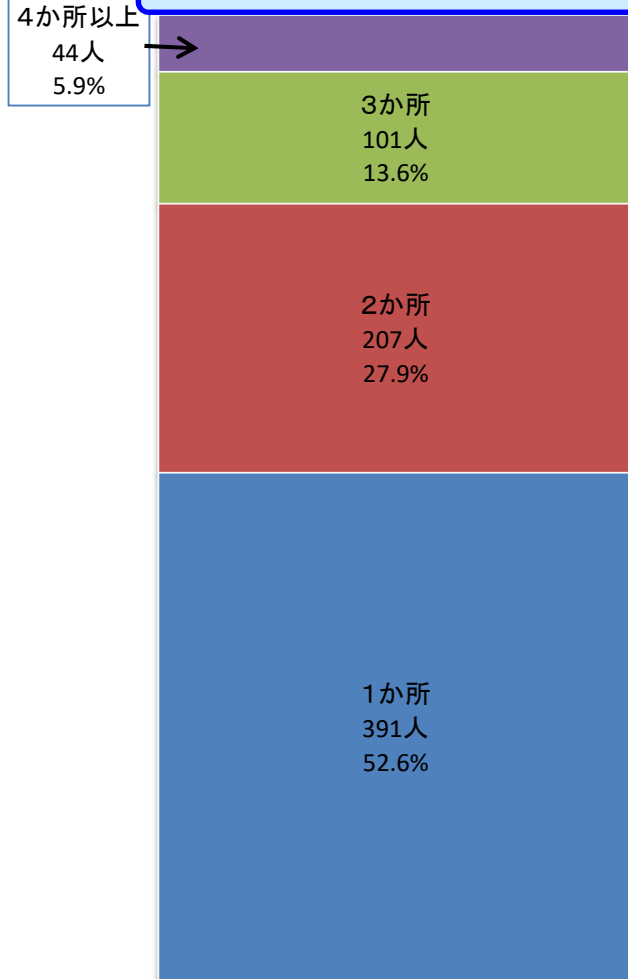
## 4. 居住環境

- 震災前の居住状況に関して、地元就職の傾向が強い県内の職員の場合は、親と同居の割合が多いことがこれまでも言われてきた。家族所有住宅に居住の回答が3割を超えた回答からも明らかとなった。
- また、転居先で現在の居住地の半数が他自治体を選択し、うち15.2%が家族所有住宅との回答は、生活基盤が避難先へ移りつつあることが推測される。

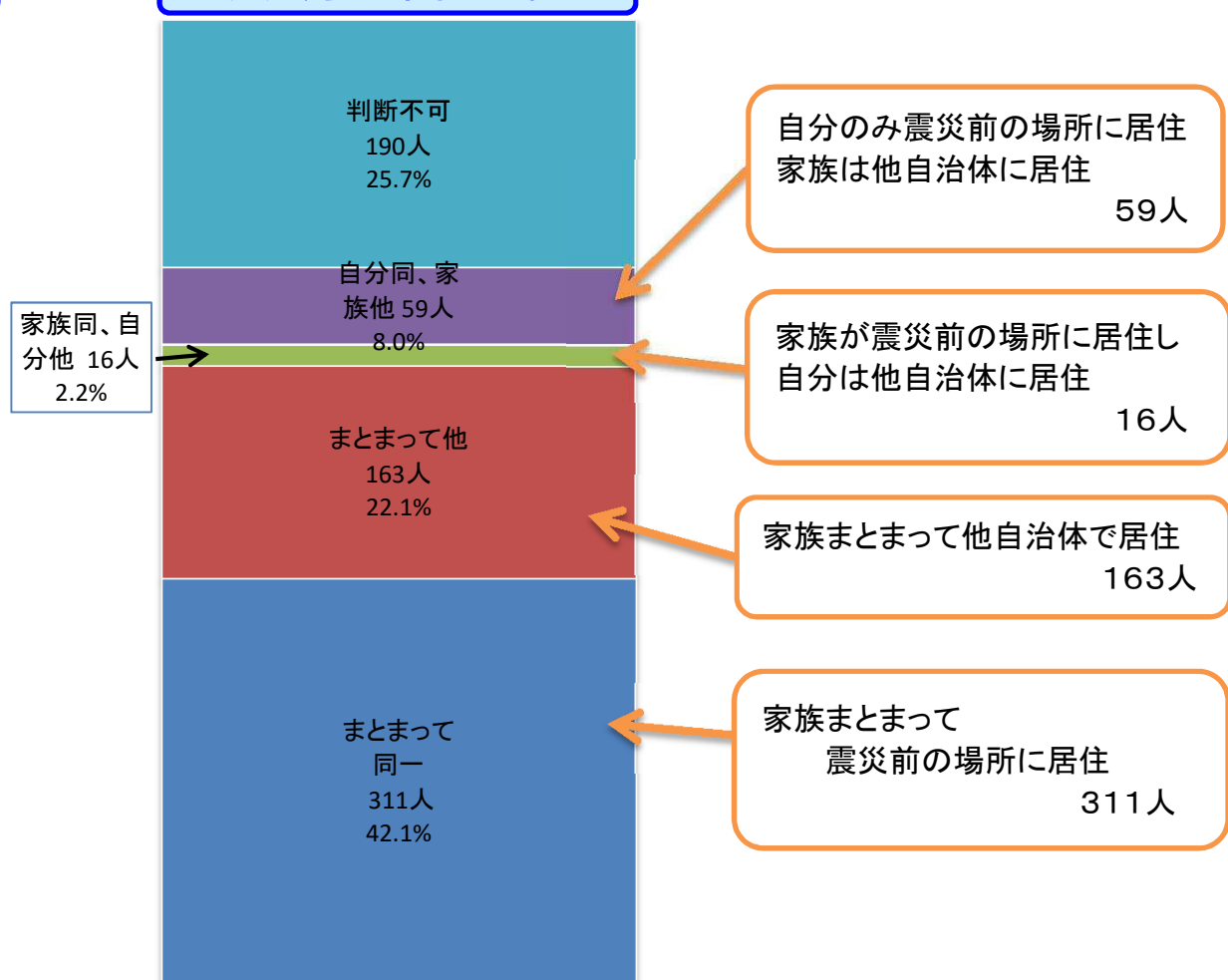


- 大震災・原発事故以前は、3世代家族で生活していた組合員も少なくはない。しかし、避難先の借り上げ住宅が手狭なことが分散の理由として考えられる。
- 今後、もとの自治体で家族同居は42.1%であったものの、他の自治体で同・別居を選択した回答は32.3%、判断がつかないは25%で半数を超えた。理由としては、原発の現況や今後の対応も不透明な中、放射能に対する不安もある。避難先の病院受診・通院、学校への入学・通学などが同居を阻害する要因とも考えられる。

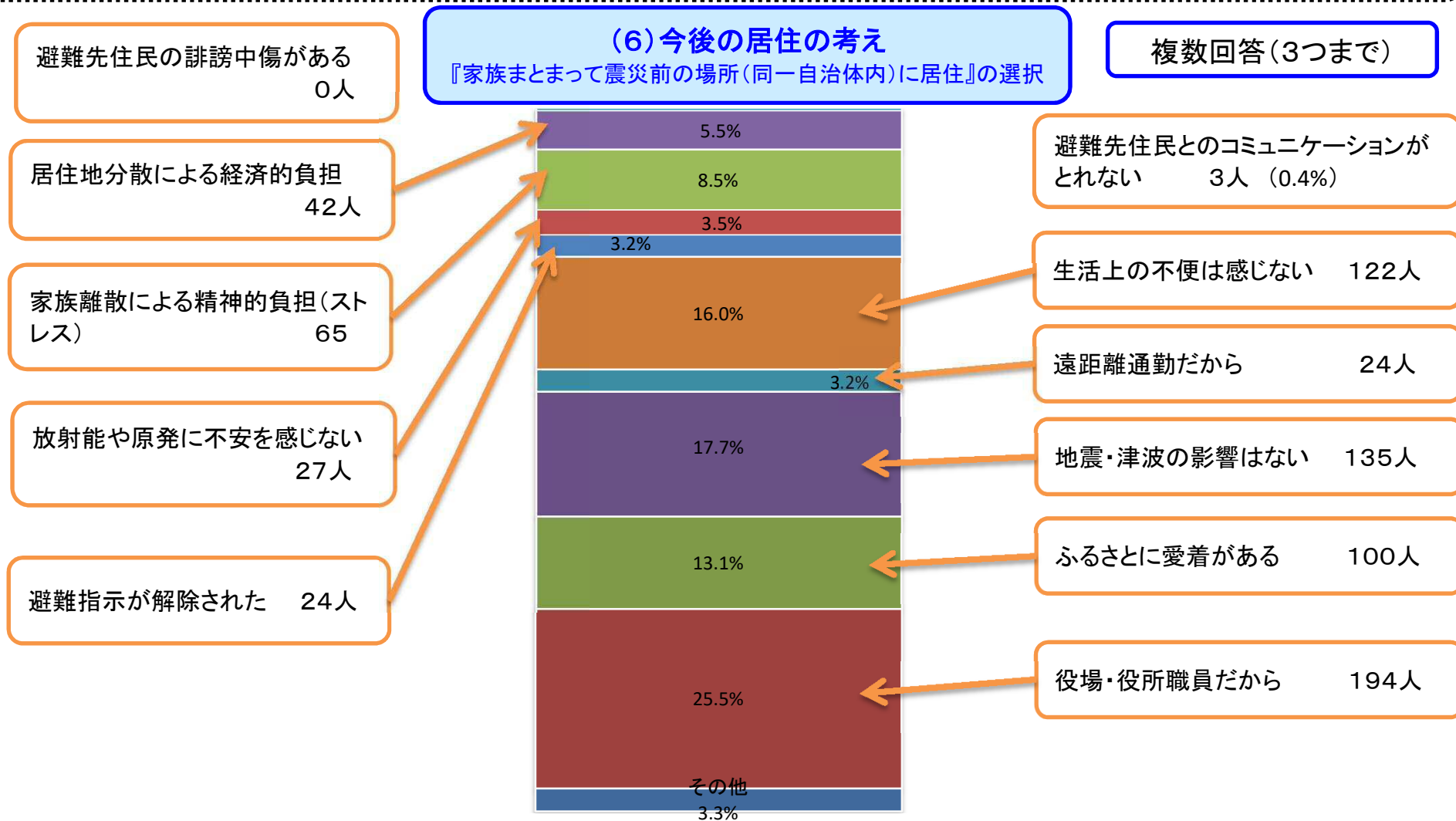
#### (4) 現在の家族の居住状況



#### (5) 今後の居住の考え



● 先の質問で同一(もとの場所に戻る)と回答した311人について、その理由を複数回答を尋ねた。「役場職員だから」25%、「地元への愛着」が13%と、約4割が職員として責任感や使命感を示してる。また、これまでも職員のメンタル調査で示されていた遠距離通勤や家族別居などの「精神的負担」、また、二重生活による「経済的負担」を理由とした回答が17.2%あった。

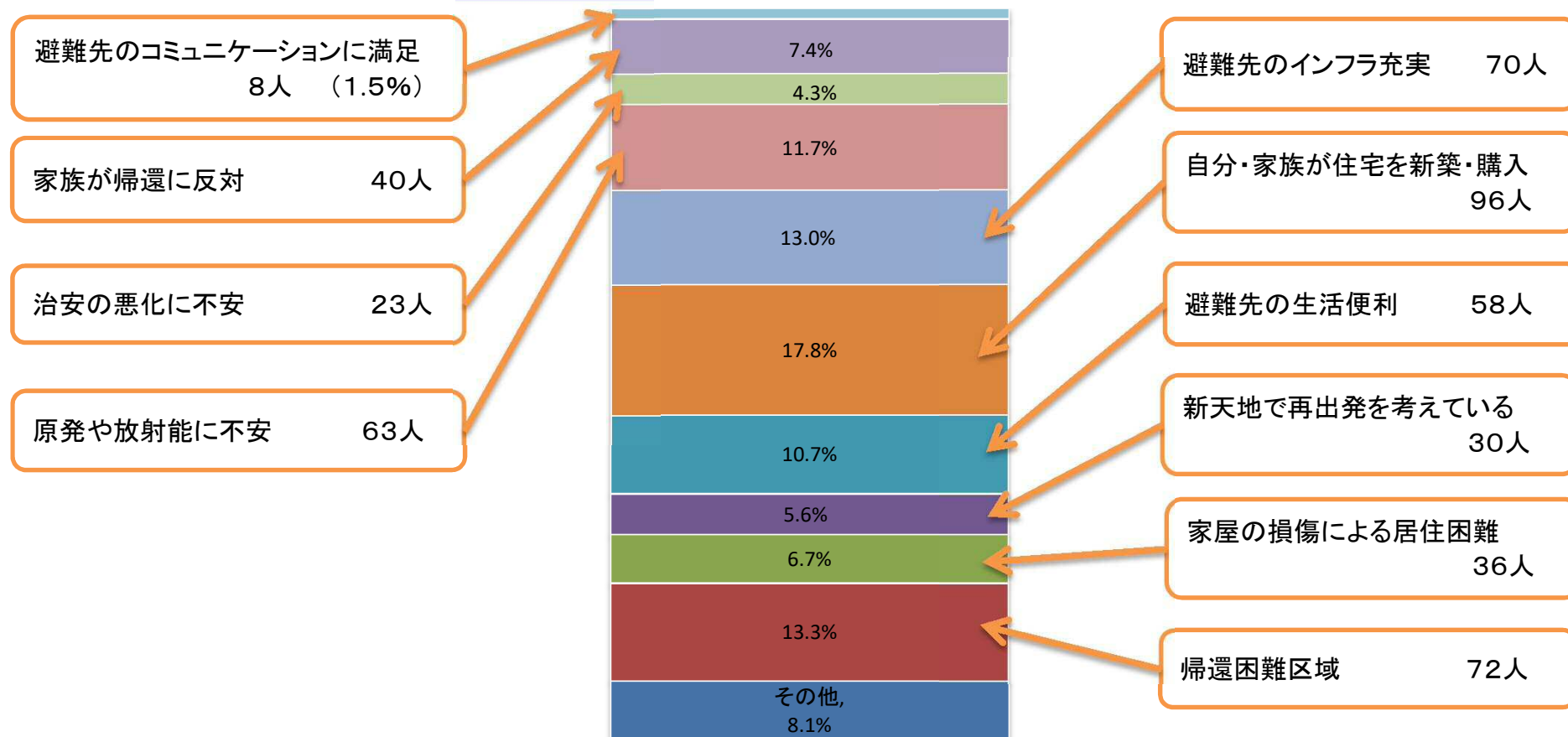


- 同様に他の自治体居住を希望した回答は多岐にわたり、家族も含めた「住宅購入」が17.8%、避難先での生活「インフラ充実」「生活が便利」の合計は23.7%あった。先の「他の自治体に居住」の回答もふまれば、今後、戻らない意向が強まる傾向が想定される。
- 「放射能不安」を11.7%が回答しているが、「家族が反対」7.4%の内容には避難時のトラウマなどもあり、約20%が原発・放射能不安を示している。

### (7) 今後の居住選択理由

複数回答(3つまで)

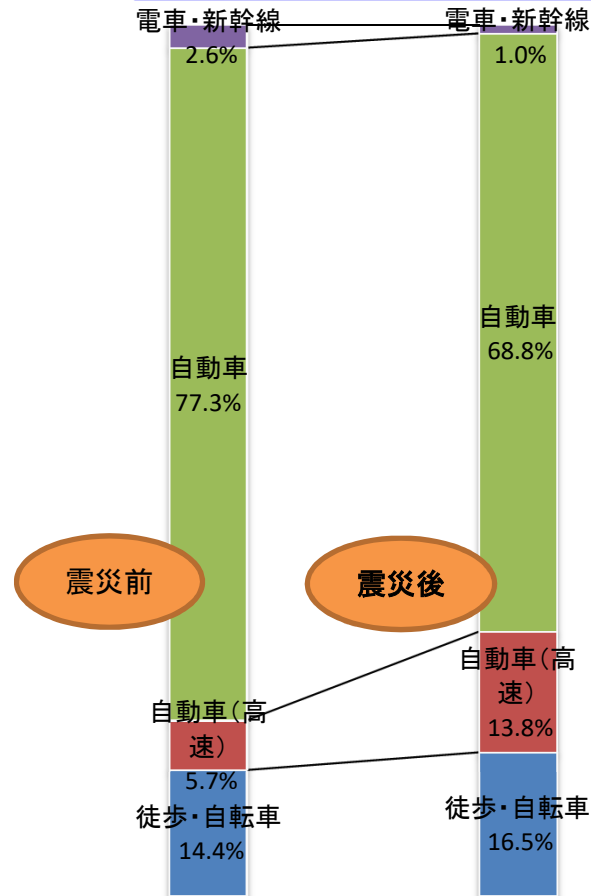
- ① 家族まとめて他自治体で居住 ② 家族のみ震災前の場所に居住し、自分は他自治体に居住 ③ 自分のみ震災前の場所に居住し、家族は他自治体に居住



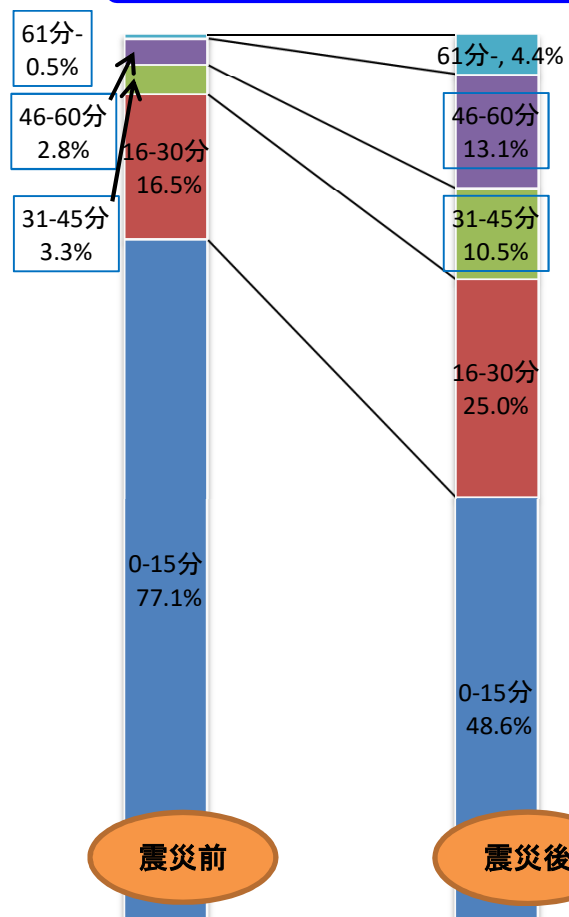
## 5. 震災前後の通勤

- 大震災・原発事故以降、新たに採用された職員を除く634人の対象者を抽出して分析。以前は、居住状況でも判断できるが、同一自治体内の通勤が大半を占めた。しかし、避難当時は行政機関は集約されていたものの、仮設住宅へ転居が進むにつれ、出先職場も複数箇所設置され勤務公所は分散された。

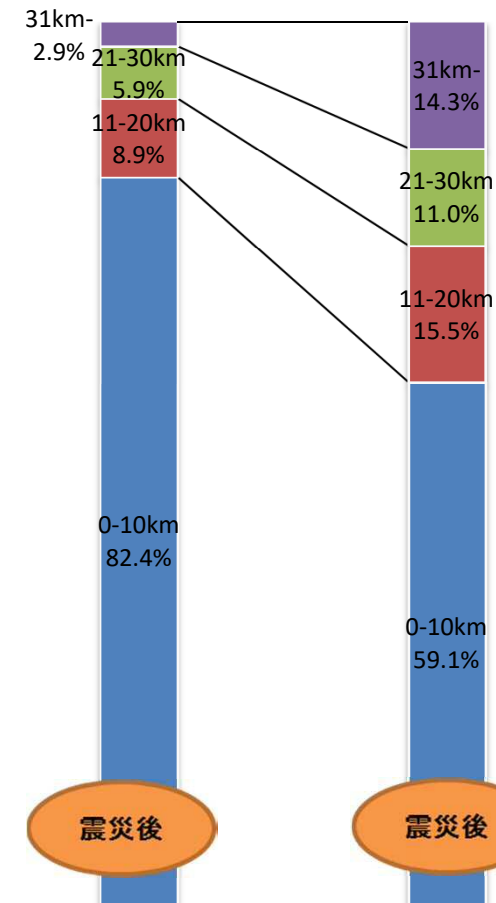
### (1) 通勤手段の変化



### (2) 通勤時間の変化



### (3) 通勤距離の変化



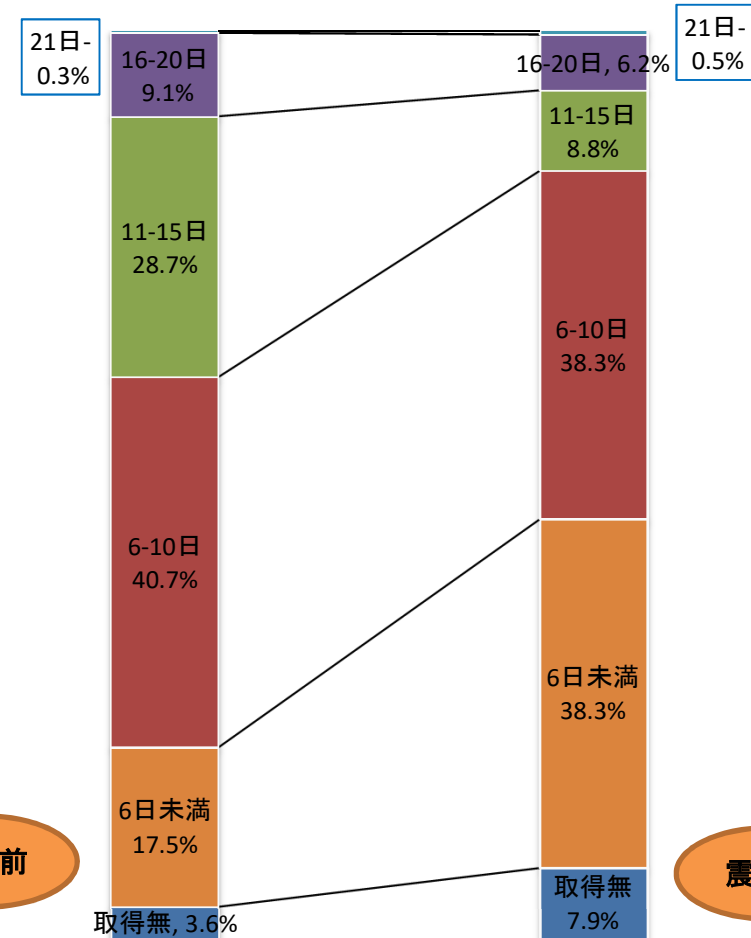
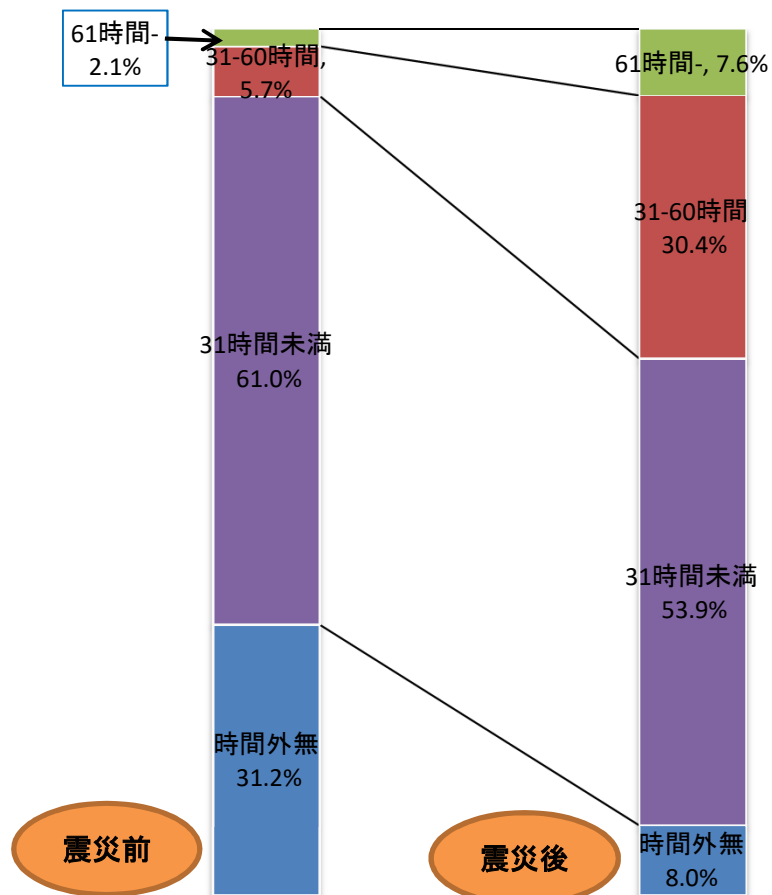
※震災後採用者を除く **634人** 中の割合



## 6. 震災前後の時間外勤務

## 7. 震災前後の年休取得日数

- 時間外勤務についても大震災・原発事故前の組合員を対象に実施。、年間の総時間外勤務を月で平均し比較を行った、これまで時間外勤務がなかった職場が31.2%から8.0%まで減少し、多くの職場で時間外勤務が行われている。そして、31時間未満は横ばいを示すものの31～60時間が急激に増加している。一部に200時間を超える職員もいた。
- 年休取得者比較についても、新たに採用された職員を除く634人を対象に取得日数の比較を行った。6日未満が約2倍に増加し、11日以上は2分の1以下に減少。

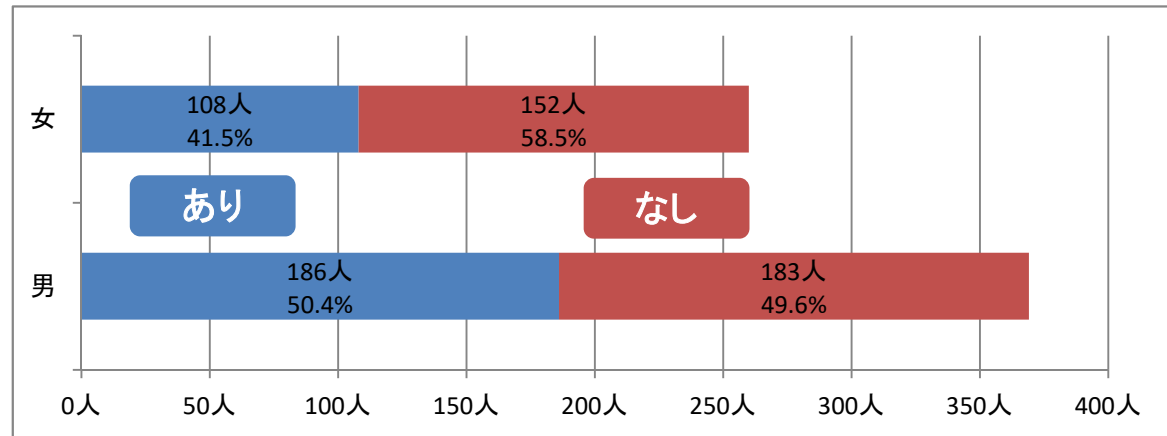
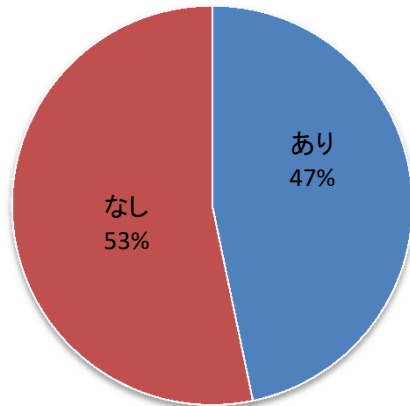


※震災後採用者を除く 634人

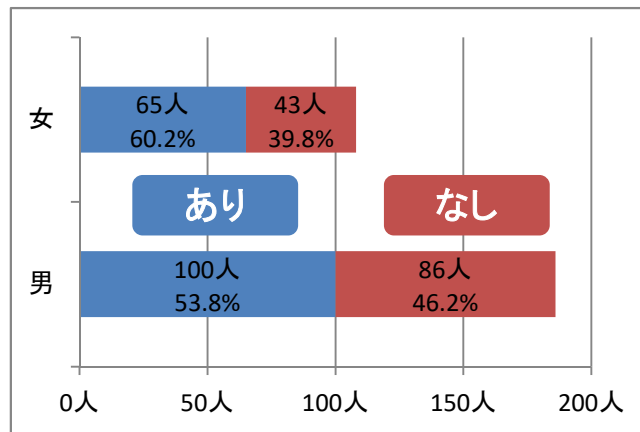
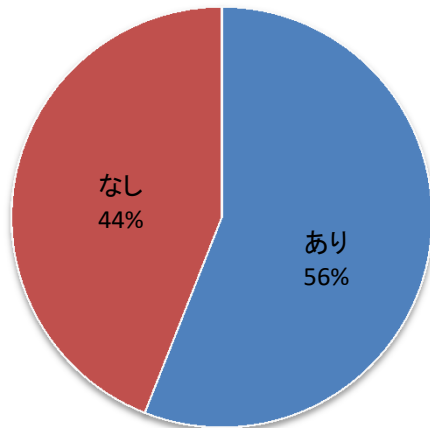
## 8. 震災後の健康状態

- 事業所で行う健康診断も同様の調査では、新たに要注意・要精検の判定が半数近くを占め、うち56%は医療機関での受診や薬の服用を行っているものの、44%は未受診の状態にある。

### (1) 新たに要注意・要精検に判定

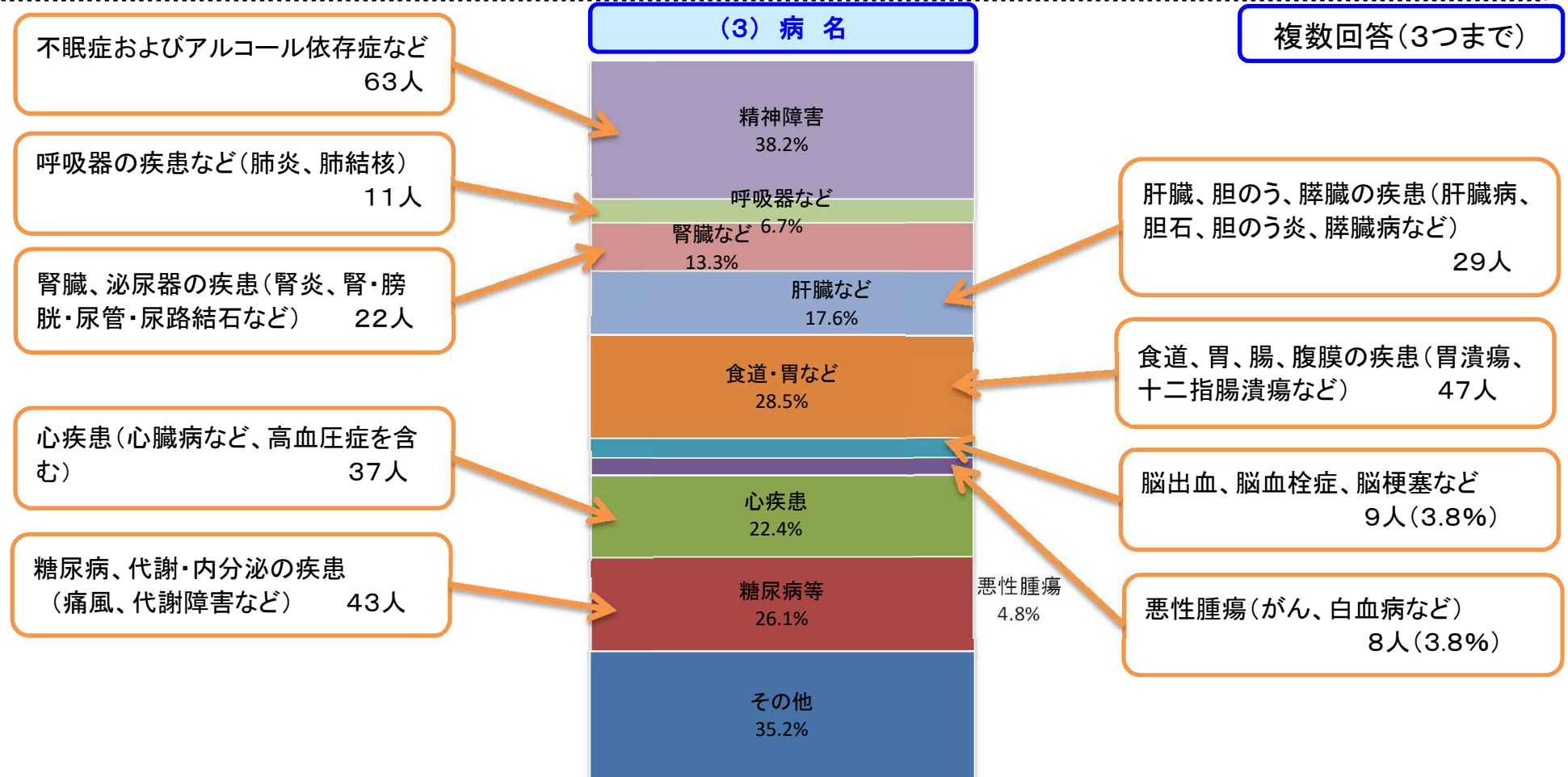


### (2) 医療機関を受診・薬服用



## 8. 震災後の健康状態

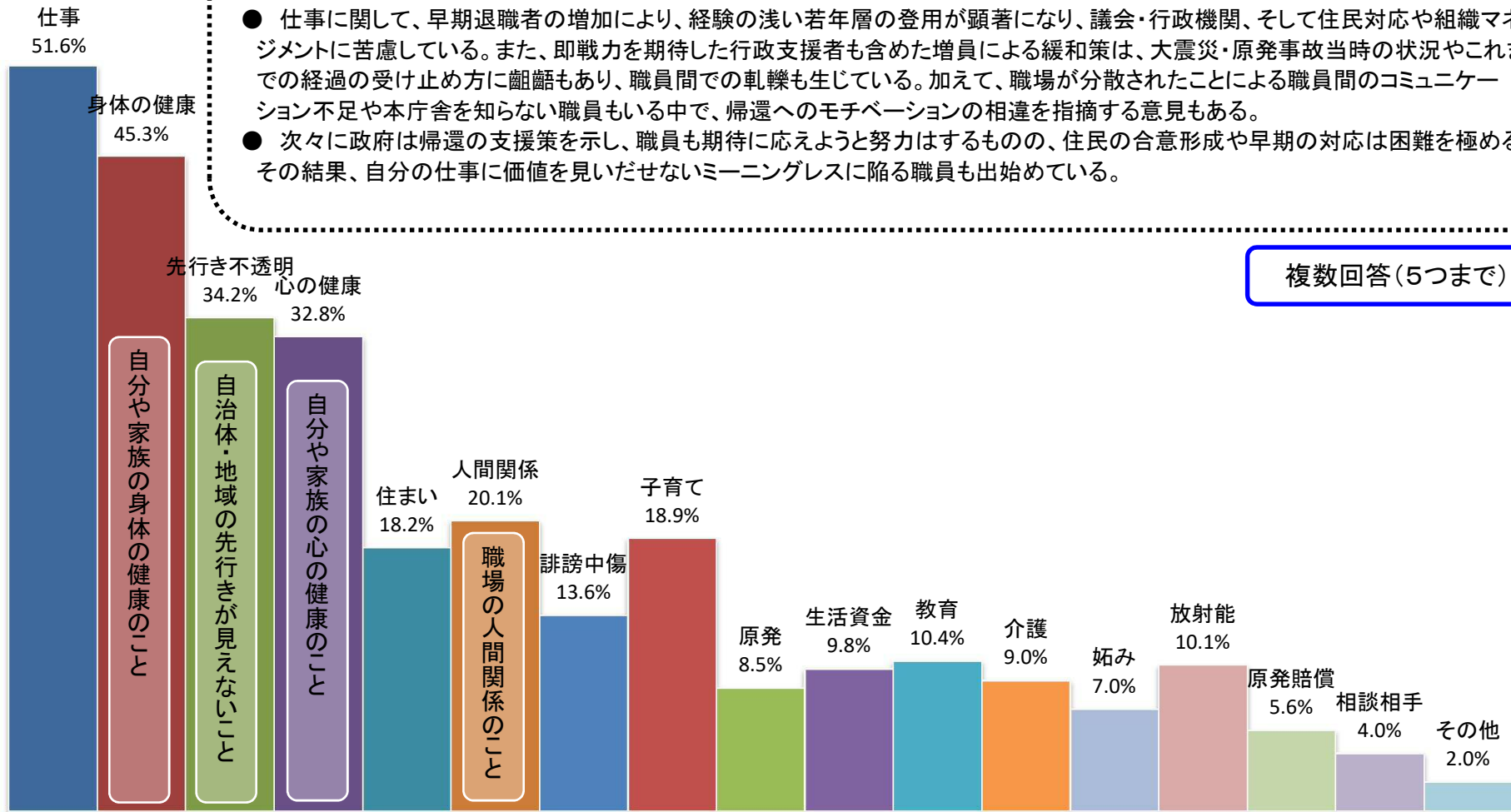
- 先の回答で医療機関を受診、薬を服用している165人に回答を求めた。(3つまで)このうち糖尿病、心疾患などの生活習慣病が約4割を占め、精神障害が3割で続く。この数字を裏付けるデータとして、福島県市町村共済短期給付の2009年と2014年医療機関の受診件数(P. 13)の比較が1.5倍に増加していることから窺える。



## 9. 現在の不満・悩み・不安

- 職員の悩みや不満に関して、5つまでの複数回答として全組合員に求めた。そして、これまでのオルグや意見交換会での発言をもとに県本部として取りまとめた。
- 仕事に関して、早期退職者の増加により、経験の浅い若年層の登用が顕著になり、議会・行政機関、そして住民対応や組織マネジメントに苦慮している。また、即戦力を期待した行政支援者も含めた増員による緩和策は、大震災・原発事故当時の状況やこれまでの経過の受け止め方に齟齬もあり、職員間での軋轢も生じている。加えて、職場が分散されたことによる職員間のコミュニケーション不足や本庁舎を知らない職員もいる中で、帰還へのモチベーションの相違を指摘する意見もある。
- 次々に政府は帰還の支援策を示し、職員も期待に応えようと努力はするものの、住民の合意形成や早期の対応は困難を極める。その結果、自分の仕事に価値を見いだせないミーニングレスに陥る職員も出始めている。

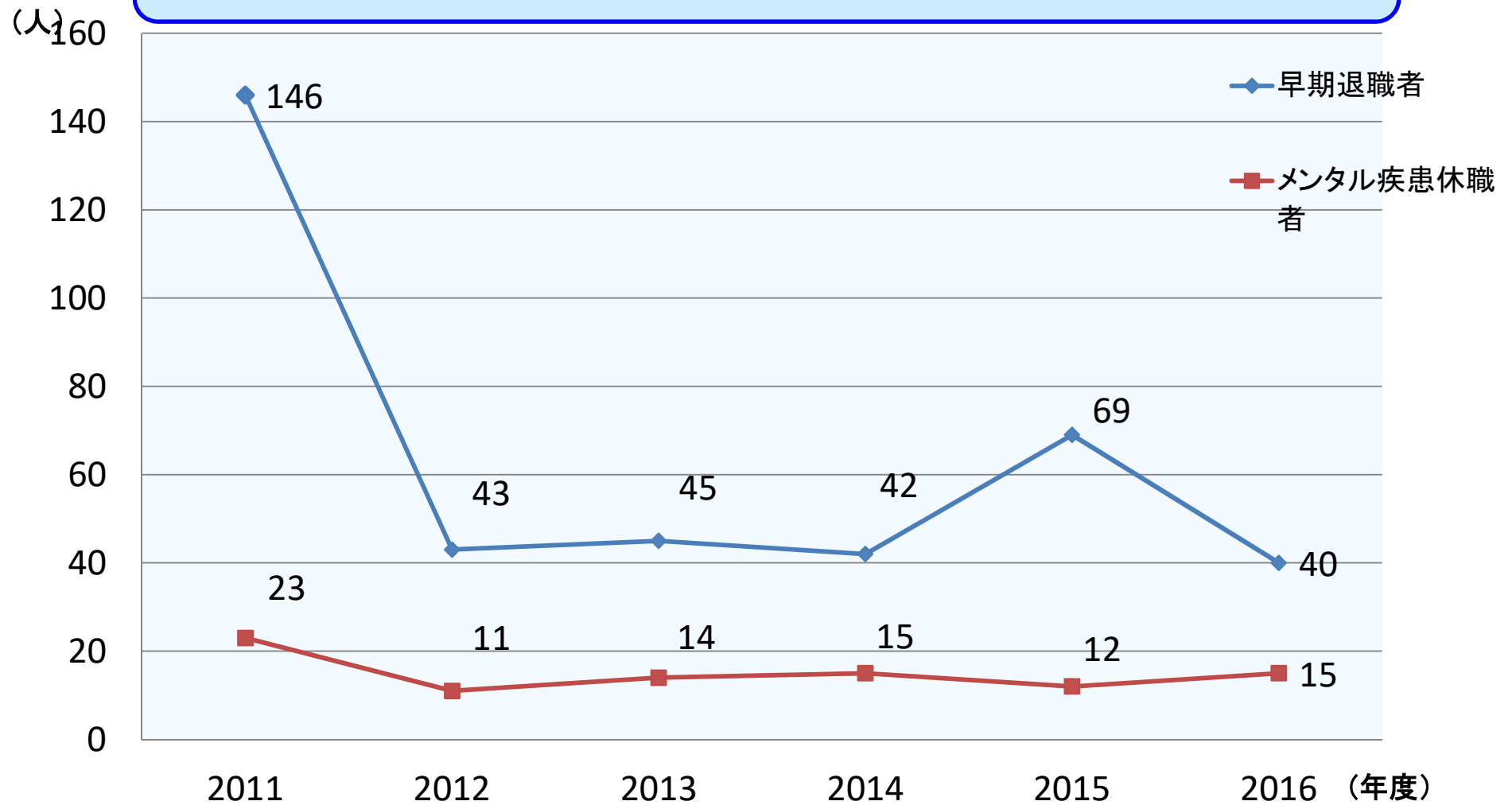
複数回答(5つまで)



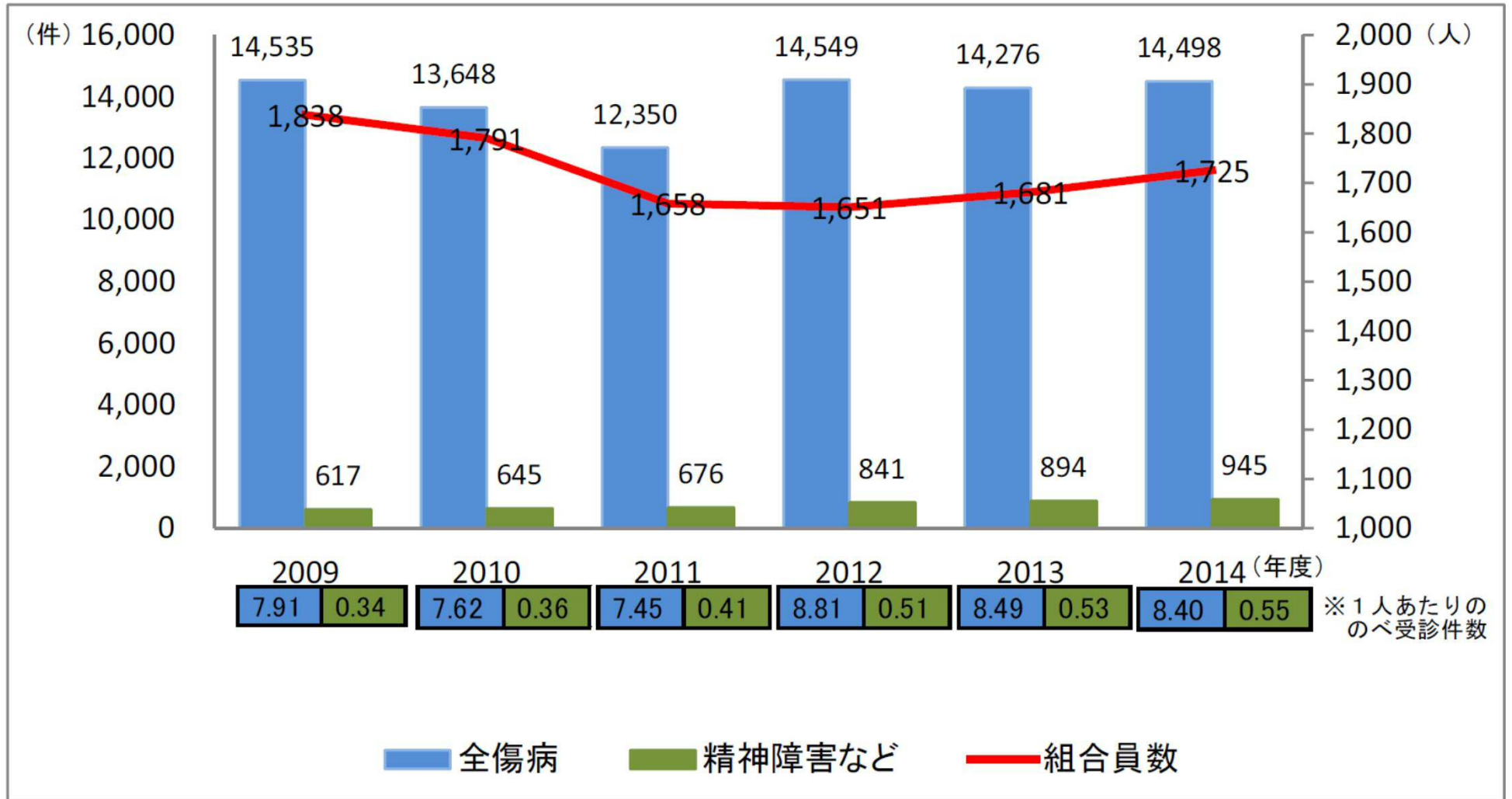
※全回答者数

752人

南相馬市・双葉郡内町村・飯舘村における  
早期退職者、メンタル疾患を理由とした休暇取得者の推移



双葉郡・南相馬市・飯館村 組合員診療調査 (2009～2014)



福島県市町村職員共済組合短期給付支払状況より